

「はるひ野小中学校を含む、麻生区内小中学校の包括民間委託事業検討に関するサウンディング調査」の結果をまとめました

本市では、川崎市麻生区のはるひ野小中学校の新設及び維持管理・運営業務を、平成18年8月の事業契約締結以降PFI方式により実施してきました。

本PFI事業は、令和5年3月31日に契約期間が満了となることから、令和2年度は、次期事業スキームの検討に向けた1回目のサウンディング調査を実施し、大規模修繕を含めたPFI方式等の民間活用の可能性があることを確認したところです。

さらに今年度は、小中学校のより一層の効率的な管理運営を図るため、はるひ野小中学校を含む麻生区内小中学校を対象とし、これまで施設ごと、業務ごとに発注していた保守管理や軽易な修繕等の業務について、複数の小中学校の業務を一括して委託する包括民間委託方式の可能性についても検討を進めています。

そこで、包括民間委託方式の導入について、民間事業者から広く意見を求めることを目的としてサウンディング調査を実施いたしましたので、その結果をお知らせします。

■実施概要

対話実施日：令和3年9月2日（木）、9月3日（金）、9月6日（月）

実施場所：川崎市教育委員会事務局4階会議室及びオンライン形式による実施

参加者数：12事業者

■対話の概要

「はるひ野小中学校を含む、麻生区内小中学校の包括民間委託事業検討に関するサウンディング調査」を公表し、事業主体として、参入を前向きに検討している企業から、別紙のとおり、御提案や御意見をいただきました。なお、対話は民間事業者のアイデア及びノウハウ保護のため、個別に行いました。

■今後の予定

民間事業者からいただいた提案や意見を参考に、検討を続けます。

※なお、サウンディング調査の概要については、市のホームページで御確認ください。

<https://www.city.kawasaki.jp/880/page/0000130852.html>

【問合せ先】

川崎市教育委員会事務局教育環境整備推進室 吉田

電話 044 (200) 2866

サウンディング調査における提案書及び個別対話における主な提案内容

■ 対話の参加者

12 事業者（ビルメンテナンス業等）

■ 対話内容の概要

はるひ野小中学校を含む、麻生区内小中学校の包括民間委託事業検討に関する、各対話項目の主な意見及び提案は次のとおりでした。今後これらの意見等を参考に検討を続けます。

対話項目	主な意見等
市場性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏に近く、雇用環境を考慮すると市場性は高い。 ・ 業務範囲・施設数から包括民間委託として成立する事業規模であり、市場性はある。 ・ 現 P F I 事業者の実績が過度に優遇されるようであれば、競争性が低いと判断することもある。 ・ 今後の事業の発展性によっては市場性はある。今回のモデルケースとされる麻生区内の学校だけでは市場性は低い。
業務範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 維持管理業務と給食運営業務は、コンソーシアムの組成が必要となり、事業者の参画のハードルとなることから分けた方がよい。給食運営業務は、別途業務委託等を検討すべきある。 ・ 維持管理業務と給食運営業務は関連性があり、これらを合わせた業務範囲とすることで、市の管理監督負担の軽減及び施設利用者側の快適性の向上に寄与する。 ・ 業務範囲及び施設数を広く、多くすることでスケールメリットが働き、効率的な管理運営が可能となる。 ・ 性能発注とすることで、民間ノウハウを活用したコスト削減が可能となる。
市のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビルメンテナンスのプロが定期的に建物を検査することで、施設の予防保全や、児童生徒の安全確保等にもつながる。 ・ 修繕対応・契約事務の負担軽減に伴う職員人件費の削減や、本来業務への人材の充当が可能となる。 ・ プロポーザルの採点表等において、地元経済への波及効果について加点評価することで、地元事業者の雇用確保や市税確保にもつながる。 ・ 市内事業者を活用することにより、より効果的な学校運営や故障等の際の素早い対応などが可能となる。 ・ 維持管理・軽易工事水準が平準化できる。 ・ システム導入による施設情報等の一元管理が可能となる。 ・ マルチな業務に対応可能な人材の活用による横断的な管理により、コストメリットが期待できる。 ・ この事業規模において、包括民間委託のスケールメリットを活かしたコスト削減は難しい。 ・ 委託期間が複数年となることで、施設への知識が深まることなどにより、施設利用者の満足度アップが見込まれる。
事業者のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協力会社網が拡大する。 ・ 他自治体への営業活動にも効果的であり、今後の受注機会の拡大などにつながる可能性がある。 ・ 中長期的な視点で維持管理業務にあたることができ、作業・業務効率が向上する。
事業費の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費は現状の入札価格の合計と比較して高くなる傾向がある。 ・ 維持管理業務の委託費は予算額の積み上げとしてほしい。 ・ マネジメント費を適切に計上・予算化してほしい。 ・ 市内事業者への発注金額を削減することで、包括管理業務受託者の利益を創出するものではない。

対話項目	主な意見等
事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3～5年がよい。／5～6年程度がよい。／5年（以上）がよい。／6年がよい。 →事業が安定期に入る前に契約期間が終了してしまうと、課題解決や追加の業務提案につながらない。 →3年以下では、事業効果の検証・改善という点で短く、また、官民ともに再公募に向けた負担が大きい。 →長期的な管理により、施設の特性・建物劣化状況・管理上の注意点を把握でき、利用者の利便性が向上する。 →事業期間が短い場合、業務理解や地元事業者との関係構築が進んだタイミングで期間が終了してしまう。地元事業者においては、包括管理委託に慣れた段階で監督事業者が変わる可能性があり、負担が大きい。
事業への関心や参画の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・ マネジメント費の妥当性・事業期間・リスク分担・準備期間・対象業務数等により総合的に判断する。 ・ 事業費が適切に確保されれば参画したい。 ・ 公募時点で債務負担行為を設定してほしい。 ・ 統括マネジメント業務に関する提案の余地があれば参画したい。 ・ 性能発注として民間の自由度が高ければ積極的に参画を検討する。 ・ 学校施設を対象とした事業は発展性があり関心が高い。
市内事業者の積極的活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 維持管理業務は全て再委託による実施を想定している。可能な限り市内事業者への発注を考えている。 ・ 包括民間委託において、市内事業者を優先して積極的に活用していくことは当然である。 ・ 維持管理業務は、時間的メリットの大きさを踏まえ、市内事業者優先で再委託する予定である。 ・ 市内の雇用環境維持などを仕様に明記した方がよい。 ・ 市との災害協定の締結などの条件を付けることも考えられる。 ・ 定量的な目標を掲げて市内事業者の参画割合を管理していくことが重要である。 ・ 市内事業者への発注率はこれまでの実績から上昇が見込まれる。 ・ 市内事業者の持続的な経営・成長は、自治体にとって市民のサービス向上や安定した税収確保等の利益につながる。包括管理業務を通じて、市内事業者と自治体、民間事業者で三方良しの関係を構築することが重要である。